

代表質問

質問 地熱開発による経済効果と地域共生は、どのように図られるのか伺う。

答弁 一般的な企業誘致と同様に、建屋の建設や施設整備による地元企業への工事発注や物品調達、施設設備のメンテナンス、さらには雇用や市税収入の増加など、多方面にわたり波及効果があるものと考えている。地熱発電所が立地する地域住民や温泉宿泊施設等の地場産業事業者、学識経験者、自然保護団体等で構成する地熱資源活用協議会を組織し、情報共有と理解促進を図りながら各関係者が共存できるような慎重に地熱開発を推進している。

質問 電力の地産地消に期待している市民が多いと思うが、安価な電力を提供できるのか伺う。

答弁 湯沢市ゼロカーボンシティ宣言実現のためにも積極的に進める必要があるものと認識しているが、現在の固定価格買取制度の仕組み上、再生可能エネルギー電源で発電された電気については、一定期間、送電設

備を持つ事業者が、国の定める価格で買い取る必要があり、市民の皆さまに通常よりも安く電気を流通させることができないのが実情である。

質問 地熱・温泉熱の活用は、地域振興の大きなチャンスであると思うが考えを伺う。

答弁 地熱発電所の整備をはじめ、熱水の産業利用や観光誘客に加え、横浜市と再生可能エネルギーを活用した地域活性化に関する連携協定を締結したところであり、産業分野や地域間交流など、地域振興に大きな足がかりとなるものと捉えている。

質問 緑風荘のサウンディング型市場調査の結果と今後の機能再編を含めた対応策について伺う。

答弁 施設機能の再編については、緑風荘の老人福祉センターとしての集会機能や窓口相談機能、介護予防拠点としての機能は廃止することとし、現在利用の中心となっている保養・休養機能については、稲川地域において唯一の温泉施設であり、地域の保養・健康増進の場となっ

ていることから、今後も継続していく。

質問 入湯税・使用料収入と利用者数の推移と拡充策を伺う。

答弁 緑風荘の過去3年の利用者数は、令和元年度は5万1543人、令和2年度は3万3937人、令和3年度は3万8238人と推移している。令和3年度の使用料収入は815万8340円、入湯税は570万4350円となっている。令和6年度には、老朽化した建物の修繕や設備の更新、現在3か所ある浴槽を2カ所にするなど、快適性の向上を目指した改修工事を計画しているほか、さらなる利用者の増加に向けて取り組んでいきたいと考えている。

質問 食育をサポートする「川連塗り」漆器の給食用食器としての利活用は今後どのように展開するのか伺う。

子供が少ない中、本市の未来をつくる子供たちは、地域の宝である。木製の持つ柔らかさ、漆のぬくもりに触れて本物を使う心の豊かさ、感性を育ててい

ただきたい。

答弁 汁椀の試作品を作成し、学校給食センターの既存設備で使用が可能か試験中である。今後は令和5年度中の学校での試験運用開始を目指し、状態を確認しながら、段階的に本運用を行い、将来的には、その他の食器についても漆器の活用を検討していきたいと考えている。

